

受容バイリンガルの言語使用と言語環境

—母親の言語使用の経年変化に焦点を絞って—

山本 雅代

1. はじめに

親がそれぞれ異なる言語を母語とする家庭に育つ子どもは皆、それら2つの言語を話す¹⁾バイリンガルに育つか？ 多くの人々の期待に背いて、答えは否である²⁾。

これまでの研究から、第一に、そうした家庭がすべからく、バイリンガル環境³⁾を提供しているわけではなく、両親が共に一方の言語しか話さないという家庭も少なからずあること、第二に、たとえ両親がそれぞれ異なる言語を使用する家庭であっても、そこで育つ子どもがすべからく、両方の言語を話すわけではないという実態があることも明らかになっている（例、Barron-Hauwaert, 2011; De Houwer, 2009; Yamamoto, 2001a,b, 2005; Uribe de Kellett, 2002）。ある子どもは、一方の言語は話し、理解もするが、他方の言語は、ある程度理解はするものの、話すことはしない。このように2つの言語を理解する一方で、発話は一方の言語のみという者は「受容バイリンガル」と呼ばれるが、こうしたケースは少なくない（Billings, 1990; Noguchi, 2001; Shang, 1997）。

筆者自身も、これまでに種々の言語の組み合わせになる「異言語間家族」、すなわち「複数の言語と関わりを持つ家族」⁴⁾（山本, 2014:81）の言語使用状況を調査してきたが、これらの調査（Yamamoto, 2001a,b, 2002, 2005）からも同様の実態が明らかになっている。そもそも、筆者のこれらの調査からは、上述のように、子どもに限らず、当該の言語を母語とする親でさえも、必ずしも自身の母語を家庭内で使用しているわけではないことも明らかになっている。

- 1) 本論では、音声言語を対象とした研究のみを扱っており、手話言語を対象としたものは含んでいない。
- 2) むろん、「バイリンガル」を、どう定義するか、学術的に微細に定義すれば、答えは必ずしも単純に否とは言えなくなるが、本論では定義についての議論をしようとしているわけではないので、ここでは、一般的に人々がとらえる「2つの言語が使用できる人」という大掴みな意味においてのこととしておく。
- 3) 「バイリンガル」という用語は、本来は「2つの言語」についての諸事に関して使用されるものであるが、近年は、必ずしも2つに限定せずに、「複数の言語」を含めた、より広義な意味で使用されることも少なくない。本稿においても、文脈によって同様の取り扱いをすることがあるので、その点について、予め断っておきたい。
- 4) 「異言語間家族」とは、Yamamoto (2001a) の “Interlingual families” を日本語に訳出したものであり、ここに記載のある定義も同書のそれに依っている。ここでは紙幅の制限もあり省略したが、実は、この概念はいくつかの類型に分類しうる包括概念である。その詳細は上述の Yamamoto (2001a) や山本 (2010, pp. 194-195) で解説しているので、興味のある読者は、そちらを参照されたい。

モノリンガルの家庭、すなわち1つの言語のみを使用して生活する家族の場合、何か特段の事情がない限り、家族の誰もが、このただ1つの言語を母語あるいは共通の言語として、相互の意思疎通に用いるのが通常である。それに対して、上記の通り、異言語間家族にあっては、関わる言語が複数あっても、その全てが必ずしも使用されるわけではなく、使用に供される言語とそうでない言語とがあることも希ではない。また、親がそれぞれの母語を使用して生活していても、子どもはそれらすべての言語を使用する⁵⁾ わけでもない。

なぜ、そのような状況が生じるのか？ 筆者は、この問いを研究の大柱に据え、その解を求めて、これまで多くの異言語間家族を対象にした実態調査（質問紙調査・面接調査）を行い、そこで収集したデータを分析し、その結果を社会言語学的観点から考察してきた（Yamamoto, 2001a, b, 2002, 2005）。この社会言語学的観点からの考察はマクロな側面からのもの、すなわち社会的要因と個人の言語選択との間に見られる相互関係に注目したものであったが、それのみでは、局所的には、親と子の日々のミクロなレベルで一体何が起きているのかを知ることは難しい。それでは、生じている某かの言語選択への影響要因を見落としてしまうことになる。よって、筆者は、マクロな視点からのみでは見過ごしかねない側面にも光を当てるべく、どの言語がどのように使用されているのかという顕在的な言語の運用状況、すなわち局所的なデータを収集し、これを分析、考察すべく、長期に亘る言語使用状況の変移を追跡する研究を開始した。当研究は、開始2年目より、科学研究費助成事業による補助金（以後、科研費）を、3年を一区切りの研究期間として受給することができるようになり、その後も連続して2度に亘り助成を受けることが叶い、最終年度となる2017年度を以て、通算10年にも及ぶ長期縦断研究（以後、縦断研究）となった。この一連の研究は、子どもの成長と言語使用の変化に応じて、ちょうど各助成期間の区切りとも重複する形で大きく3期に分けることができるが、本論文では、第2期における研究成果（山本, 2012, 2016a, b）を中心に報告すると共に、これまでの成果全体を総括し、第3期の研究に繋げることを目指している。

5) 本論文では、筆者は、随所で、言語を「習得する」ではなく、言語を「使用する」と表現している。何を以て「習得した」とするかという判定基準の問題を勘案すると、単純に以下のように言い切ってしまうことは難しいが、ここではそうした問題には立ち入らず、一つの譬えとして解釈して頂ければと思うが、それは、能力の問題として考える場合には、言語を「習得すること」と「使用すること」は $A \Rightarrow B$ の関係にあるものの、運用という角度から捉えれば、両者は、必ずしも $A \Rightarrow B$ の関係にはないからである。とりわけ、複数の言語と関わるバイリンガルについてはこの点に注意を払う必要がある。「2つの言語を習得しているからと言って、両方の言語を使用するとは限らない」ということが間々あるためである。それは、これまでの研究（たとえば、Baetens Beardsmore, 1982; Genesee, Paradis, & Crago, 2004）の中で明らかになっているように、好みの問題であったり、アイデンティティの問題であったり、からかいや差別の対象になることを回避しようとする自己防衛であったりと、言語能力はあるが、それとは直接関わらない理由で「使えるが使わない」という場合があるからである。一方で、もしここで上述の、何を以て「習得した」とするかというレベルの問題を閉却すれば、「使用するのなら、（少なくともある程度は）習得している」ということはできよう。よって、言語が使用されていることを以て、その言語が（ある程度まで）習得されていると考えることは、あながち誤った見方とも言えないであろう。ついては、バイリンガルの言語使用を観察することによって、そのバイリンガルが複数の言語能力を（ある程度であっても）発達させているということを推察することができよう。よって、本論文では、「使用」は「習得」を含意する概念として用いていることに注意喚起しておきたい。

II. 縦断研究の概要

1. 研究の経緯

まずは、縦断研究についてその概略を記しておきたい。筆者は、上述のように、子どもが複数の言語に関わる環境（例えば、異言語間家族）で、ある特定の言語を使用し、他の言語は使用しないというケースがあるのには、一体、どのような要因がその背景にあるのだろうか？⁶⁾ との大枠の問いを立て、これまでに、マクロなレベルに焦点をあてた研究を実施し、そこから一定の知見を得てきた。しかしながら、それだけではこの大枠の問いに十分に答えることはできないと考え、マクロな視点からのみでは取りこぼしてしまう可能性のある側面に、ミクロなレベルからの研究によって光を当て、そこから更なる知見を得ようとしているのが、当縦断研究である。

縦断研究は、平成20年度に開始したものであるが、本格的に研究が進められるようになったのは、その翌年の平成21年度に科研費【平成21年度～23年度】を獲得してからである。この助成金により、3年を一区切りに中長期的展望に立った研究を進めることが可能になった。続いて2度に亘り、連続して科研費を獲得することができたため、【平成24年度～26年度+延長分の平成27年度】／【平成27年度～29年度】の3期に亘る縦断研究となった。よって、平成29年度の最終年度の終了時には、科研費獲得前の1年を含めて、総計10年にも及ぶ長期縦断研究となる（初年度を含め、各期の研究課題や結果概略は後述）。

ここで、以下の各期の研究課題に関して、一言言及をしておきたい。長期に亘る研究期間には、様々な変化が起こることは避け得ないことであり、とりわけ研究の中心的な対象者が成長期にある子どもの場合、その身体的・心理的・精神的成長に起因した変化は多種多様あり、またそうした変化の振幅や速さは、大人の比較的小さく、緩徐なそれと比して、大きく急激・急速でもある。また、当縦断研究が対象としているのは、独居の仙者などではなく、その生育のあれこれに大きな責任と影響力を持つ親や兄弟姉妹などの家族と共に生活している成長期にある子どもであるということをお案すると、家庭内の事情や家族員間での衝突などによる直接的、間接的影響による変化も少なくない。

よって、縦断研究の大枠の課題は常に念頭に置きながらも、そうした諸般の事情をお案しながら、生起する変化に応じた変更は不可避であると判断された場合には、局所的な研究課題の微調整、それに伴う研究方法の変更を行ってきている。もし本縦断研究の3つの期間ごとの研究課題が一貫性を欠く印象を与えることがあれば、それは上述の事情による柔軟な調整の結果であるということをお記しておきたい。

6) その要因のいくつかは、注5で言及しているが、ここでは注5であげた、バイリンガル当事者個人の事情が起因となったものとは少し性質を異にするような、親子の対話という相互作用に生ずる「負の循環」に注目している。

■ 開始年度（平成20年度）

この年度は、ミクロな観点からの子どもの言語使用（習得・発達）の状況を、親子の対話データの分析を通して見いだそうとする縦断研究を開始すべく、平成18年にハワイにて実施した家族内言語使用調査（Yamamoto, 2007）において面談調査にも協力を得た英語—日本語異言語間家族を対象に縦断研究への参加依頼を行った。幸い、早々に2家族（Y 家族、E 家族）から協力申し出があり、4月から録音データの採録を開始した。

■ 第1期【平成21年度～23年度科学研究費補助金】（基盤研究（C））

課題番号：21520421

研究課題：同時バイリンガル幼児の言語発達研究

本研究の対象となっているバイリンガル児（次節で解説）は典型的に「受容バイリンガル」と呼ばれる、産出能力が言語間で極度に異なる（英語優—日本語劣）バイリンガルであるため、研究開始時には、その言語の使用状況を把握することを目的に、とりわけ、当児の用いる言語混合に認められる特質や機能—① 言語混合要素の類別、② 言語混合の文法的適正、③ 言語混合の機能—に傾注した課題を立て、データを収集、分析した。その結果、①では大半が名詞等活用しない形態素であることがわかったが、②と③では統計的検証を可能にする量のデータが得られず、更なるデータ集積を待つこととした。この時点ですでに日本語の産出能力の発達が英語のそれに比して大きく遅延していることが明らかになった。（当段落は、山本, 2012からの抜粋に加筆したものを一部含む。）

協力家族を増やすべく、第1期の初年度に協力家族を募ったところ、1家族（G 家族）から申し出があり、平成21年6月から採録を開始した。ところが、当家族の事情から、協力はこの1回の採録のみで終了となった。また初年度より協力を得ていたY 家族が、平成22年度末でアメリカ本土に転居の予定であることがわかり、急遽、新たな協力家族を募るところとなった。幸いにも、すぐに1家族（L 家族）から協力申し出があり、平成21年9月より採録を開始した。よって、この時点での本研究における協力家族は、平成20年4月から採録を開始したE 家族と平成21年9月から新たに加わったL 家族の2家族となった。

■ 第2期【平成24年度～26年度（+延長分の平成27年度）科学研究費助成基金助成金】（基盤研究（C）（一般））

課題番号：24520594

研究課題：受容バイリンガル児の言語発達研究

月を追うごとに、量質共に英語の優位性が際立ち、量的には英語の使用が増加、日本語は減少、質的には日本語の文法における劣勢が顕著で、文法理解に進展が見られないままであった。他方、母親の言語使用に予想外の変容が認められ、それまでは、英語で対応するバイリンガル児に対して、日本語のみを使用することを心がけていた母親であったが、当児の英語使用の増加に呼応してか、英語の使用が増え、日本語のみの使用が有意に減じた。子どもの2言語間に優勢劣勢の関係があり、その差が経年に伴い増大する場合、その

劣勢言語に生じる発達の停滞・減退が、当該言語の供給源となっている親自身の子どもへの、その言語の使用の減少を招き、更にそのことにより子どもの当該言語の発達の停滞・減退が増進するという状況は、親子間の相互作用の力学における「負の循環」を示唆するものと言えるであろう。(当段落は、山本, 2016a からの抜粋に加筆したものを一部含む。)

■ 第3期【平成27年度～29年度科学研究費助成基金助成金】(基盤研究(C)(一般))

課題番号：15K02543

研究課題：受容バイリンガルの言語発達と言語使用

現在進行中であり、当期の成果報告はできないが、第3期の課題を略述すれば、バイリンガル児および母親の言語選択・使用の経年変化—その流動的軌跡を明らかにした上で、その軌跡を方向づけるものを、Lanza (1997) による「談話方略」を枠組みに、論考しようというものである。筆者は、長期に亘り収集したデータの分析から、当期の初年度には、Lanza (1997) による言語使用を巡る親子間の折衝の捉え方は主客転倒ではないかとの疑念を覚えるに至っており、更なるデータを積み上げて、吟味を重ねて行きたいと考えている。

平成28年12月現在、協力家族は、平成20年4月に初回の録音データを採録したE家族と平成21年9月が録音の初回であったL家族の2家族で、平成28年12月時点で、データ採録歴／採録データ数が、前者では8年9ヶ月／92本、後者では7年4ヶ月／86本に及んでいる。

本論では、この一連の縦断研究の中間期(第2期)にあたる平成24年度～26年度+延長分の平成27年度⁷⁾(2012～2015)の研究成果(山本, 2012, 2016a, b)を中心に報告し、そこで見えてきたものについて総括・論考し、第3期での研究に繋げることを目指している。

2. 研究協力児とその言語環境

この縦断研究の研究協力家族は2家族、対象児は2名であるが、ここでの分析の対象となるのはその内の一人、2005年4月生まれの現在11歳になる女兒のD(以後D)である。録音データの採録は、Dが3歳になったばかりの平成20年4月に開始された。Dの家族であるE家族は、日本出身で日本語を母語とする母親、アメリカ本土出身で英語の母語話者である父親、そして5歳年長の兄の4人家族である。ハワイ在住22年という母親は、日本人を顧客とする仕事に従事しており、敬語も含めて、成人の日本語母語話者としての能力を保持する一方で、英語にも極めて堪能であり、流暢な日本語-英語バイリンガルである。一方、父親は英語のモノリンガルである。子どもたちは共にハワイ生まれのハワイ育ちで、兄の方は英語を優勢言語としながらも、幼少の頃、周囲に日本語を話す子どもたちが多くおり、日本語に触れる機会も多かったため、日本語もよく話すことができる英語-

7) 3年の期間で行う予定でいた第2期であるが、諸般の事情から1年延長し、平成27年度までの4年の研究期間となった。

日本語産出バイリンガルであった。しかし長じるに従い、日本語を使う機会も減り、現在では、英語が中心の生活になっている。一方、Dについては、幼少の頃から周辺に日本語を話す子どもがほとんどおらず、母親の話す日本語を除くと、日本語との日常的な接触機会が極めて少ない中で成長した、英語が圧倒的に優勢な受容バイリンガルである。本縦断研究開始当初には、分析のためのデータとして採取可能な日本語の発話もあったが、近年では日本語による発話はほぼ零である。ただし、母親との対話での受け答えから判断するに、会話の前後の文脈やその話題などから手がかりを得ていることが十分考えられるものの、受容においては未だかなりの能力を保持している様子が伺える。

ハワイは、周知の通り、明治元年に始まる日本人移民（移民研究会、2008）の長い歴史を背景に日系人が多く — 最新2010年の国勢調査（US Census Bureau, 2010）によれば、ハワイ州の総人口約136万人のうち、単一民族背景を持つ者のみでみると、最も人口が多いのが「白人系」で33.6万人強（24.7%）、次いで「フィリピン系」が19.7万人強（14.5%）、そして「日系」が18.5万人強（13.6%）で3番目に多い⁸⁾。また日本からの来訪者数も群を抜いて多く — 百万人を超す数をハワイに送り込んでいるのは首位の「アメリカ本土」（空路による来訪者のみ）666.4万人強（72.6%）と、続く2位の「日本」（同）162.0万人強（17.7%）のみである（Hawai'i Tourism Authority, 2010⁹⁾）。また日本からの観光客、またハワイで暮らす旧来、新来の日本人移民をターゲットとした活発な観光業や不動産業、レストランや日本食品販売などの飲食業、コンサートや催し物などの芸術・文化活動の振興といったように、日本とは直接的、間接的に極めて縁の深いところである。こうしたハワイの歴史的背景、民族的人口分布、観光産業依存経済といった種々の要因が相まって、ハワイの社会における日本語の威信性、流通度、通用性は極めて高い。

こうした社会的言語環境を背景にしながらも、ハワイにおける英語の勢力は極めて強く、小規模なものながら、山本が実施した調査（2010）では、家庭で日本語が使用されるのは、単独あるいは英語との併用に関わらず、日本語母語話者の親と子ども、子ども同士での対話にほぼ限られていることが示され、家族全体では英語が圧倒的に優勢であることが明らかになっている。

本調査の対象である E 家族においても、家族全体としての言語使用の形態は、英語を使用することが基本となっている。とりわけ英語モノリンガルの父親が対話者に含まれる場合には、父親が疎外されないよう、英語以外の言語を用いることを避けざるを得ない状

8) 前回2000年の国勢調査時点では、「日系」20.1万人強（16.7%）、続いて「フィリピン系」17.0万人強（14.1%）で、「日系」が、首位の「白人系」29.4万人強（24.3%）に続く第2位を占めていた（US Census Bureau, 2000）が、2010年に実施された最新調査では、本文で示した通り、「フィリピン系」が人口増であったのに対し、「日系」が人口減で、順序が入れ替わった（US Census Bureau, 2010）。

9) ここでは民族背景によるハワイの人口の割合を2010年度の国勢調査の結果に基づいて算出しているため、来訪者の割合についても同様に2010年度の来訪者数を基に算出している。ちなみに、現時点での最新データである2015年度のデータ（空路による来訪者のみ）でも、アメリカ本土（531万人強、62.0%）以外に、100万人を超過する来訪者がいるのは日本（148万人強、17.3%）のみで、2位という位置づけも変わらない。

況になっている。兄妹間でも、とりわけ近年、子どもの年齢が上がってからは、日本語の使用は見られず、英語のみとなっており、現時点での家族内での日本語の使用は、母親が、意図的に兄妹に話かける場合に限られている。しかしながら、前述のように、Dは日本語を用いることはほぼ皆無という状況ながら、母親の話す内容はかなりの程度、理解している様子が、その受け答えから判断でき、受容能力については未だそれなりに保持している様子が伺える。状況は兄についても同様である。

3. 分析データ

本縦断研究では、毎月収録される親子の対話が分析データとなっているが、協力家族の諸般の事情により、対話の収録がなかった月が数回あるものの、ほぼ毎月、定期的にデータの収録が行われてきている。今回、分析の対象としているE家族からは、2008年4月14日を初回として、2016年9月7日までの間に90本の音声データが採取されており、録音時間の総計は3,058分37秒で、1回の平均録音時間は33分59秒である。

4. 研究結果と考察

ここでの考察、すなわちこれまでの研究から見いだされた研究結果から、まずはDの発話における量的側面、並びに質的側面にみられた特徴を抽出、概観しておきたい（以下は、山本、2016aからの抜粋に修正・加筆を施したものである）。

（1）量的側面：量的にどの程度の発話があるのか

まずは基本的なところを整理すると、初年度を含め、第1期から第3期の始めまでの通算8年に亘る採録データのうち、各年度の初回に採録されたデータを言語の使用パターン（I～IX）ごとに区分、集計した（表1）ところ、いくつか特徴的な点が明らかになった。

表1¹⁰⁾ 8年に亘る母親－D間の対話における言語使用パターンの経年変化

* = 3歳0ヶ月

言語使用パターン (母親－D) データ番号 D年齢		I E-E	II J-J	III E-J	IV J-E	V-IX CS	V-IXの内訳				
							V E-CS	VI CS-E	VII J-CS	VIII CS-J	IX CS-CS
#1	3;0*	0.0	31.0	0.0	56.6	12.4	0.0	0.0	10.9	0.8	0.8
#13	4;0	2.5	23.5	0.0	52.0	22.0	0.0	13.0	7.5	0.5	1.0
#25	5;0	0.7	30.3	0.7	50.0	18.3	0.0	7.0	7.7	2.8	0.7
#36	6;1	4.4	5.3	0.4	68.7	21.1	0.0	19.8	1.3	0.0	0.0
#46	7;0	0.5	9.5	0.0	61.4	28.6	0.0	24.8	1.4	2.4	0.0
#58	8;0	3.6	7.2	0.0	40.4	48.9	0.0	46.2	1.8	0.9	0.0
#68	9;0	4.4	3.0	0.0	69.0	23.6	0.0	21.7	2.0	0.0	0.0
#78	10;0	20.9	1.1	0.0	53.7	24.3	0.0	23.7	0.0	0.6	0.0
#86	10;11	10.2	0.9	0.0	62.4	26.5	0.0	26.5	0.0	0.0	0.0

<母親－D間の対話における言語使用パターン>

2つの言語が関わる対話において使用されうる言語の組み合わせには9通りのパターンがあり(山本, 2010)、表1の冒頭にある「言語使用のパターン」のI～IXがその9通りのパターンである。ここでは関わる2つの言語は日本語[J]と英語[E]で、I(両者が英語のみ使用)、II(両者が日本語のみ使用)、III(前者が英語のみ、後者が日本語のみ使用)、IV(前者が日本語のみ、後者が英語のみ使用)、V(前者が英語のみ、後者が日英両言語使用)、VI(前者が日英両言語、後者が英語のみ使用)、VII(前者が日本語のみ、後者が日英両言語使用)、VIII(前者が日英両言語、後者が日本語のみ使用)、IX(両者が日英両言語使用)であり、この2者間の言語使用パターンという観点から今回のデータ分析の結果を概観する。

①ここで集計に使用した第1回目(#1)から、8年目の最終回(#86)までの9回のデータをみると、一部のデータだけに依ったものながら、6年目(#58)を除く全期間を通して、母親が日本語、Dが英語を使用するIV(J-E)が最多であることがわかる。このことは、研究当初よりDが日本語での発話が少ない受容バイリンガル状態にあったこと、また母親が、Dに対して、自身ができるだけ日本語を使用することで、その日本語の発達・使用を促したいと望んでいたことから、当初より予想されたことであった。

②そうしたDの言語使用の実態と、母親の思いを背景に、母親とDとの間の言語使用パターンを時系列で眺めると、そこにある傾向を認めることができる。①では、母親とDとの間の言語使用パターンのうち最も頻繁に用いられていたのがIV(J-E)であったことを指摘したが、初期の段階ではII(J-J)もそれに続いて多かったことを指摘しておく必要がある。それは、既述の通り、Dが日本語での発話が少ない受容バイリンガル状態に

10) 数値は当該パターンが全体に占める割合を示す。ただしV-IX枠の数値はコードスイッチングパターン5種の総和が全体に占める割合を示しており、パターン5種個々の全体に占める割合は「V～IXの内訳」欄に示している。

あったことを勘案すると、予想を裏切る言語の使用パターンと言えるからである。しかしながら、採録した発話データを丁寧に見ていくと、ここで日本語として含めているものの多くが、「うん」のような短い返答であったり、直前の母親の日本語の一部を反復したものであったりと、いわば自主的に言葉を紡いでいくような言語産出行為の結果としての日本語の使用というものとは性質を異にしたものであることに気づく。劣勢言語使用時の発話の停滞を救うために、優勢言語による「穴埋め」が行われるのが常ながら、このJ-Jという言語の使用のあり方は、使用言語が劣勢言語であり、「穴埋め」機能の行使とは考えにくい。むしろ、母親の日本語発話に、自身の発話を同調させようとするDの試み・意図の表出、またその状況において自身が適切と考える英語表現に対応する日本語表現の確認（「等交換性の確認行為」）、およびこの確認を介しての語彙の拡張を諮っているものと解釈できるのではないかと筆者は考えている。

③ 一方で、母親、Dの両者が英語を使用するI (E-E) は、最初の数年間はほとんど見られなかった。しかし6年目頃より、II (J-J) と入れ替わるように、徐々に増え始め、8年目になると、最終回ではやや下がったものの、初回には大幅な増加が見られた。それは①で言及したように、「自身ができるだけ日本語を使用することで、Dの日本語の発達・使用を促したいと望んでいた」母親が、それまで英語の使用を意図的に控えていたものの、徐々に自身の発話に英語を使用し始めたことが背景にある。この英語の使用の増加は、Dの年齢が高くなり、母親との対話の内容がより複雑になったこともあり、対話者(D)に特定言語(日本語)の使用を促すべく、意図的にその言語を使用するという象徴的使用では、Dに意図したことが明快に伝わっているかどうかかわからないという懐疑的な状況の下にあって、情報伝達の成立に疑義を感じた母親の実利的対応の結果と推測できる。事実、面談では、母親から、つつい英語を使ってしまうとの「反省」の弁を聞くことがしばしばであった。

<母親-Dの対話における各自の使用言語>

Dと母親との対話で、各自がどの言語を使用していたかという観点から、この8年に亘るデータを集計し直し、 χ^2 検定にかけたところ、表2、表3のような結果が得られた(紙幅に限りがあるため、期待値は割愛、実測値のみ掲載)。

① 残差分析の結果をみると、最初の3年間(#1, #13, #25)はDも母親も日本語の使用が有意に多かったことがわかる。母親については、日本語のみを使用することが多かったが、Dについては英語との併用(V, VII, IX)という形態での使用も有意に多かった。

② その後、Dについては4年目(#36)以降、母親については6年目頃より、日本語のみの使用が減少傾向を示し始め、Dでは7年目、母親でさえも8年目(#78 & #86)になると有意に少なくなった。

③ その一方で、ちょうどシーソーのように英語の使用が上昇し、とりわけDにおいて

表2 母親-Dの対話におけるDの使用言語の経年変化：χ²検定・残差分析の結果

母親-D間での Dの言語使用		日本語のみ II, III, VIII	両言語 V, VII, IX	英語のみ I, IV, VI
データ番号	D年齢			
#1	3;0	▲ 41	▲ 15	▽ 73
#13	4;0	▲ 48	▲ 17	▽ 135
#25	5;0	▲ 48	▲ 12	▽ 82
#36	6;1	▽ 13	3	▲ 211
#46	7;0	25	3	182
#58	8;0	18	4	▲ 201
#68	9;0	▽ 6	4	▲ 193
#78	10;0	▽ 3	▽ 0	▲ 174
#86	10;11	▽ 2	▽ 0	▲ 224

▲有意に多い ▽有意に少ない p<.05 x² (16) = 309.969 p<.01 Cramer's V = 0.298

表3 母親-Dの対話における母親の使用言語の経年変化：χ²検定・残差分析の結果

母親-D間での 母親の言語使用		日本語のみ II, IV, VII	両言語 VI, VIII, IX	英語のみ I, III, V
データ番号	D年齢			
#1	3;0	▲ 127	▽ 2	▽ 0
#13	4;0	▲ 166	▽ 29	▽ 5
#25	5;0	▲ 125	▽ 15	▽ 2
#36	6;1	171	45	11
#46	7;0	152	57	▽ 1
#58	8;0	▽ 110	▲ 105	8
#68	9;0	150	44	9
#78	10;0	▽ 97	43	▲ 37
#86	10;11	▽ 143	60	▲ 23

▲有意に多い ▽有意に少ない p<.05 x² (16) = 260.340 p<.01 Cramer's V = 0.273

それが顕著で、4年目以降（5年目の#46を除く）、有意に多くなっている。母親でさえも、6年目（#58）では日本語との併用という形態で、また8年目（#78）に入ると英語のみの使用が有意に多くなり、日本語のみの使用が有意に減少するに至っている。

(2) 質的側面：質的にはどのような特徴がみられるのか

上記のデータからも明らかのように、発話が極めて少なく、あっても文の構造を明らかにするような長さを持ったものが採録できず、産出面からの研究については報告しうるものはない。一方、受容面からは、文法の受容能力を見るための簡易なテストはこれまでに平成21年度を初回として、平成25年度、平成26年度と3回実施しているので、その結果を報告しておきたい。

このテストは助詞の理解を見るもので、意図的に語順を入れ替えた文を、助詞によって、誰が行為者で、誰が被行為者かを判断させるものである（例、「赤いくまさんが青い

くまさんをたたきました」「青いくまさんを赤いくまさんがたたきました」。具体的には、一対の絵（一方が正しく、他方が誤っている）を示して、文の内容を正しく表した絵を選ぶことが課題となっているものである。Dの正答率は1回目（平成21年度）40%、2回目（平成25年度）50%、3回目（平成26年度）50%であり、助詞の機能を十分に理解しているとは言いがたい結果であった。また年齢の進行に従って理解が進んでいる様子も伺えない。

Ⅲ. 第3期における研究の目的

「I. はじめに」でも述べたように、複数の言語が関わる異言語間家族であっても、家庭にあって、必ずしも、それら複数の言語が使用されているわけでもなく、またたとえ使用されていたとしても、必ずしも子どもがそれらの言語を使用するわけでもない¹¹⁾。

それはなぜなのか？そこにはどのような背景、事情が潜んでいるのか？筆者のこの大枠の研究課題に、ミクロな視点から取り組んでいるのが当の縦断研究であるが、子どもの言語使用の状況を、親子の対話をデータとして実証的に示そうとしたのが第2期での研究であり、その成果を第3期に繋げていこうというのが次なる課題である。

第3期では、第2期で実証的に示された親子間の対話のあり方、換言すれば、使用される言語、その言語の使用における経年変化をより詳細に分析することで、その経年変化がどのような軌跡を辿っているのか、なぜ、そうした変転が生じるに至っているのか、その経年変化の後景にある事情や事由などを明らかにすることを目的に、Lanza (1997) による「談話方略」を枠組みとして、論考を行う予定である。

言語使用というこの顕在的な言語行為は、おそらくモノリンガルの言語習得環境にあってはその言語を習得するための必要かつ十分条件であろう。一方で、上述のように複数の言語と関わる子どもについては、これまでの実態調査の結果からも、いずれの言語も習得し使用するためには、ただ単に当該の言語が周辺で使用されているという、その事実があるだけでは充分ではないことが分かる。すなわち、当該の言語が使用されていることは、これを習得するための「必要条件」ではあるが、「十分条件」ではないということである。

複数の言語が関与している状況でのそれらの言語の使用は、必ずしも両者が共に右肩上がりに量的、質的に増加、向上し、洗練されていくわけではない。種々の要因の影響で縮小もすれば、劣化もする、複雑な軌道を辿る軌跡を描く。おそらく時間の経過に伴い、量

11) 複数の言語と関わる環境では、話者同士が相互に異なった言語を用いて会話をしながらも、相互に相手の述べていることを理解するということがままある。つまり、お互いがそれぞれ違った言語で話をするが、それぞれ相手の述べていることは理解するという状況である。なかなか合点がいけない読者も少なくないかとは思われるが、このような対話のあり方には、“dual-lingual communication” (Lincoln, 1979; Saville-Troike, 1987) という歴とした用語が与えられており、学術的に、一つの意思疎通のあり方として捉えられていることがわかる。ただし、この用語については、定義に関して研究者間に齟齬、混乱があることに注意を払う必要がある。この件についてのより詳しい解説は、山本 (2010, p.180) を参照のこと。

的に増加し、質的に洗練される言語が、量的に縮小し、質的に劣化する言語を凌駕していくであろうことを予測すれば、2つの言語の使用における軌跡の変動を追うことにより、どのような要因がどのような使用の変動をもたらすのかを見いだす手がかりを得ることが可能になると考えている。すなわち、ここでは、当該の言語を母語とする母親との間で生じる親子の対話という相互作用の中で生ずる「負の循環」に注目したいと考えている。

IV. おわりに

本研究は、平成29年度を最終年度として、10年の長きに亘る研究を終えることになる。未だ道半ばながら、これまで、3年を1つの区切りとして、各期ごとに課題を立て研究を進めてきた。これまでの研究結果を総括し、結論を出すにはまだ至らないが、最後に、これまでの研究で得た知見が示唆するところを概観し、「おわりに」に代えたい。

言語の習得と言語の使用は表裏一体を為しており、言語の習得がなければ、これを使用することはできず、使用することがなければ、これを習得する、また維持、伸張するのは極めて難しいことになる。とりわけ、複数の言語に触れて成長する環境に育つ子どもについて、どの言語を習得し、使用するようになるのか、あるいはどの言語を使用し、それを習得していくことになるのか、そのような子どもの言語発達の過程における親の役割は、子どもの「健全な」成長一般におけるそれと同様、極めて重要であろう。

複数の言語が使用されている、あるいは使用されうる環境に生まれ育つ子どもの言語の発達に関して、多くの親が関心を寄せ、また懸念することの一つに、言語の混合使用がある。親の中には、これを肯定的に捉える者、一過性のものとして許容する者、子どもの「健全な」言語習得に有害であると否定的に捉える者と様々である (Barron-Hauwaert, 2004)。そして Lanza (1997) は、子どもの言語混合に係わる親の役割を「子どもの言語混合に対する親の談話方略」(Parental discourse strategies towards child language mixing) としてモデル化した。この方略は、子どもの言語使用 (単一言語使用か、2言語混合使用か) を制御するのは親である、すなわち、子どもの言語の使用のあり方に親がどのように対応するかによって、子どもの言語使用が制御されるという考えに基づいている。

しかしながら、本研究では、親の方略が一方的に子どもの言語使用を制御するのではなく、子どもの言語使用が親の言語使用に影響を及ぼすといった、逆方向の影響も同時に認められ、そこには親子の間の相互作用があることが示された。敷衍すると、母親から D へ、D から母親へという相互の言語的やり取りにおいて為される言語選択に注目をして、そこに経年変化が認められるか否かを長期に亘り追跡したところ、漸次的ではあったが、明らかな変化が認められた。そしてこの変化は、D のみならず、母親にも及んでいることが音声データの分析で明らかになった。この母親の側の変化には、Lanza (1997) の「子

どもの言語混合に対する親の談話方略」が示す、子どもの言語使用を制御する役割を担った「意図的な」操作的变化とは異なった、むしろ子どもの言語使用における変化の影響を受けた、自身の言語使用への微調整であったと考えられる。そう解釈されるのは、母親に生じた言語使用における変化は、更に弱い立場になった日本語の立場を強化し、より活発な使用を励まそうとするものとは言い難い、英語使用の増加であったからである。第2期までのデータ分析の結果により、言語の使用における子どもの経年変化は、当該の子どもの一方の言語（通常、劣勢の立場にある言語）に生じる発達の停滞/減退が、親の当該言語の使用の減少を招き、更にそれによって子どものこの劣勢言語の発達の停滞/減退が増進するという、親子の間に生ずる負の循環とも言えるような相互作用の結果として生じているものではないかとの示唆を得るに至った。第3期の研究で更に考察を深めたい。

謝辞

本研究はJSPS 科研費21520421, 24520594, および15K02543による助成を受けたものです。これら一連の助成に対して感謝の意を表します。また個人情報守秘のため、お名前を明記することができないが、本研究にご協力頂いた、また長年に亘りご協力頂いているご家族の皆さんに深謝致します。

参考文献

- Barron-Hauwaert, S. (2004). *Language strategies for bilingual families: The one-parent-one-language approach*. Clevedon: Multilingual Matters.
- . (2011). *Bilingual siblings: Language use in families*. Bristol: Multilingual Matters.
- Baetens Beardsmore, H. (1982). *Bilingualism: Basic principles*. Clevedon: Multilingual Matters.
- Billings, M. (1990). Some factors affecting the bilingual development of bicultural children in Japan. *AFW Journal, April*, 93-108.
- De Houwer, A. (2009). *Bilingual first language acquisition*. Bristol: Multilingual Matters.
- Genesee, F., Paradis, J., & Crago, M. B. (2004). *Dual language development & disorders: A handbook on bilingualism & second language learning*. Baltimore: Paul. H. Brookes.
- Hawai'i Tourism Authority (2010). *2010 Annual report to the Hawai'i state legislature*. <<http://www.hawaiitourismauthority.org/default/assets/File/HTA%202010%20Annual%20Report%20FINAL.pdf>>. アクセス日：2016年11月4日.
- . (2015). *2015 Annual visitor research report*. <<http://files.hawaii.gov/dbedt/visitor/visitor-research/2015-annual-visitor.pdf>>. アクセス日：2017年2月1日.
- 移民研究会（編）（2008）. 『日本の移民研究：動向と文献目録 I 明治初期－1992年9月』. 東京：明石書店.
- Lanza, E. (1997). *Language mixing in infant bilingualism: A sociolinguistic perspective*. Oxford: OUP.
- Lincoln, P. C. (1979). Dual-lingualism: Passive bilingualism in action. *Te Reo*, 22, 65-72.
- Noguchi, M. G. (2001). Bilinguality and bicultural children in Japan: A pilot survey of factors linked to active English-Japanese bilingualism. In M. G. Noguchi & S. Fotos (Eds.), *Studies in Japanese*

- bilingualism* (pp. 234-271). Clevedon: Multilingual Matters.
- Saville-Troike, M. (1987). Dilingual discourse: The negotiation of meaning without a common code. *Linguistics*, 25, 81-106.
- Shang, S. (1997). Raising bilingual/bicultural children in Kyushu: A survey. *Research Bulletin of Kagoshima Women's College*, 18 (2), 43-58.
- US Census Bureau (2000). DP-1. Profile of general demographic characteristics: 2000, *Census 2000 summary file (SF-1) 100-percent data, geographic area: Hawaii*. <http://factfinder.census.gov/faces/nav/jsf/pages/community_facts.xhtml>. アクセス日：2016年9月17日.
- US Census Bureau (2010). DP-1. Profile of general population and housing characteristics: 2010. *2010 demographic profile data (geography: Hawaii)*. <<http://factfinder.census.gov/faces/tableservices/jsf/pages/productview.xhtml?src=CF>>. アクセス日：2016年11月5日.
- Yamamoto, M. (2001a). *Language use in interlingual families: A Japanese-English sociolinguistic study*. Clevedon: Multilingual Matters.
- Yamamoto, M. (2001b). Language use in English-Japanese interlingual families in Hawaii: A pilot study. 『総合研究所紀要』27巻1号, 147-157頁 (桃山学院大学).
- Yamamoto, M. (2002). Language use in families with parents of different native languages: An investigation of Japanese-non-English and Japanese-English families. *Journal of Multilingual and Multicultural Development*, 23 (6), 531-554.
- Yamamoto, M. (2005). What makes who choose what language to whom? Language use in Japanese-Filipino interlingual families in Japan. *International Journal of Bilingual Education and Bilingualism*, 8 (6), 588-606.
- Yamamoto, M. (2007, June). *A comparative study of language use in English-Japanese and Japanese-Japanese families in Hawai'i*. Paper presented at the 6th Annual Hawaii International Conference on Social Sciences (Waikiki, HI, USA).
- 山本雅代 (2010). 「第9章 バイリンガリズム：モノリンガルの視点からの脱却」. 西原鈴子 (編) 『言語と社会・教育』 (pp. 193-212). 東京：朝倉書店.
- 山本雅代 (2010). 「バイリンガル幼児：『受容バイリンガル』はどのように言語を使用しているか」『日本語学 (11月臨時増刊号)』. 29巻14号, 170-182頁. 東京：明治書院.
- 山本雅代 (2012). 『科学研究費助成事業 (科学研究費補助金) 研究成果報告』 (基盤研究 (C) 課題番号 21520421, 研究課題名「同時バイリンガル幼児の言語発達研究」).
- 山本雅代 (編著) (2014). 『バイリンガリズム入門』. 東京：大修館書店.
- 山本雅代 (2016a). 『科学研究費助成事業 研究成果報告書』 (基盤研究 (C) (一般) 課題番号 24520594, 研究課題名「受容バイリンガル児の言語発達研究」).
- 山本雅代 (2016b). 『科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金) 実施状況報告書 (研究実施状況報告書) (平成27年度)』 (基盤研究 (C) (一般) 課題番号 15K02543, 研究課題名「受容バイリンガルの言語発達と言語使用」).
- Uribe de Kellett, A. (2002). The recovery of a first language: A case study of an English/Spanish bilingual child. *International Journal of Bilingual Education and Bilingualism*, 5 (3), 162-181.

How and in what linguistic environments a receptive bilingual child uses her languages, focusing upon changes in the mother's language input

Masayo YAMAMOTO

This paper reports and discusses the findings on the past eight years of a longitudinal study investigating how a productive bilingual-to-be child turns into a receptive bilingual through the interactions with her productive bilingual mother. The subject of this study is a girl (hereafter referred to as D), born and raised in Hawai'i in a family of four: a fluent Japanese-English productive bilingual mother and a monolingual English-speaking father, with a formerly productive but now receptive English-Japanese bilingual elder brother.

In this study the major data for analysis are 90 digital recordings of conversations between D and her mother. Each recording is approximately 34 minutes long. In addition to these, face-to-face interviews with the two subjects were also conducted, which supply background information.

Some major findings in the analysis of the data are:

- Gradual changes are found in how the mother uses her two languages in her conversations with D. In the early stages of the research she used mostly, if not only, Japanese to D, who was speaking mostly in English. However, the mother gradually started to use more and more English, either solely or with Japanese in the code-switching mode.
- Reflecting the mother's gradually decreasing Japanese input, due to her more frequent use of English, D's productive ability in Japanese declines, but she seems to retain her receptive ability. This could be safely inferred by the fact that D's replies, mostly in English, or reactions to her mother's Japanese utterances are usually adequate and appropriate.

These findings cast some doubt on Lanza's (1997) strategy model "parental strategies towards child language mixes," which is based on the idea that the parents are the ones who are in control of their offsprings' language use. For her next step, the present author will attempt to refute this hypothesis.